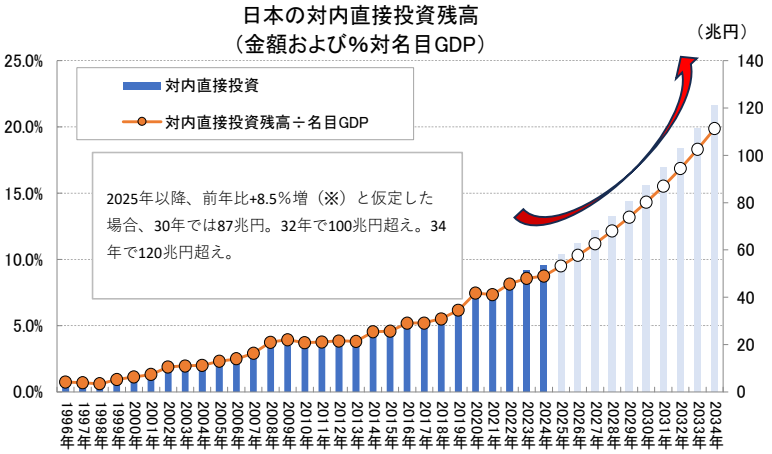
みずほマーケット・トピック（2025 年 6 月 10 日）

新しい対内直投目標の読み方～「骨太の方針」～

6 月 2 日、政府・与党が公表した「対日直接投資促進プログラム 2025」では対内直接投資残高目標の引き上げが明記された。「骨太の方針」にも反映される見込み。過去の本欄でも「円安を活かすカード」として注目してきた対内直接投資促進の重要性が一段と注目されるのは間違いない。従前目標である「2030 年までに 100 兆円」は「2030 年までに 120 兆円」、「2030 年代前半のできるだけ早期に 150 兆円」に。既報の通り、今年 4 月には自民党の麻生太郎最高顧問ら有志議員が「対日投資拡大議員連盟」を設立したばかり。当然、今回の目標引き上げと連動した動きだろう。ちなみに、筆者は対日投資拡大議員連盟の発足後、有識者として同議連に出席し、プレゼンの機会を頂戴した。今回の公表文書を見る限り、プレゼンで強調した内容が相応に反映されているようにも見受けられるため、改めて筆者の基本認識を示しておきたい。日本経済が取るべき戦略の 1 つとして「外国資本の取り込み」が市民権を得つつあるのは間違いない。筆者が議連プレゼンで最も強調したことは日本がもう「投資する側」ではなく「投資される側」になっている自覚を持ち、政官財のトップセールを軸として案件を誘引すべきという点。

～対内直接投資目標の引き上げ～

1 週間前となる 6 月 2 日、政府・与党が公表した「対日直接投資促進プログラム 2025」では対内直接投資残高目標の引き上げが明記された。今月中にも公表される骨太の方針にも反映される見込みだ。過去の本欄でも「円安を活かすカード」として注目してきた対内直接投資促進の重要性が一段と注目されるのは間違いない。従前の目標は岸田政権時代の 2022 年 6 月に「骨太の方針」において掲げられた「2030 年までに 100 兆円」であった。今回は「成長戦略の一環として、従前以上に強力に対日直接投資の拡大に取り組むこととし＜中略＞対日直接投資残高について、2030 年に 120 兆円、2030 年代前半のできるだけ早期に 150 兆円とすることを目指す」と明記され、残高目標が 2 割以上引き上げられることになる。国内市場の縮小が既定路線となる中、「円安を活かすカード」でもある対内直接投資促進は昨年 3～7 月にかけて行われた財務省の有識者会議「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」でも 1 つの結論として提示された論点でもあった。



（資料）財務省、※2015～2024年の対内直接投資残高の平均伸び率。

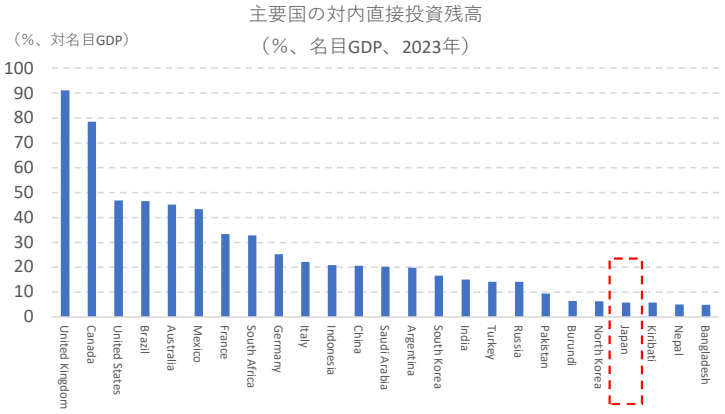
また、既報の通り、今年 4 月には自民党の麻生太郎最高顧問ら有志議員が「対日投資拡大議員連盟」を設立したばかりでもある。当然、今回の目標引き上げと連動した動きと思われる。ちなみに、

筆者は対日投資拡大議員連盟の発足後、有識者として同議連に出席し、プレゼンの機会を頂戴している。今回の公表文書を見る限り、プレゼンで強調した内容が相応に反映されているようにも見受けられるため、改めて筆者の基本認識を示したい。日本経済が取るべき戦略の 1 つとして対内直接投資の促進、端的に言えば、「外国資本の取り込み」が市民権を得つつあるのは間違いない。

～目標の難易度はやや高めか～

まず、「2030 年までに 120 兆円」とはどのような難易度なのか。結論から言えば、難易度はやや高いという印象は抱かれる。現状確認をしておくと、前頁図に示すように、2024 年末時点で対内直接投資残高は約 53.3 兆円、名目 GDP(約 610 兆円)比では約 9%である。過去 10 年間(2015～2024 年)の伸び率を平均すると前年比で約+8.5%というイメージであり、この増勢を前提とすると 100 兆円を突破するのは 2032 年、120 兆円を突破するのは 2034 年となる(ちなみに 150 兆円だと 2037 年だ)。従前の目標であった 100 兆円目標ですら 2030 年の到達が難しいイメージであったことを考えると、この段階での目標引き上げは若干チャレンジングな動きにも見受けられる。

ちなみに 2024 年末の名目 GDP を前提とした場合、100 兆円では約 17%、120 兆円では約 20%になる。それでも OECD 平均(2023 年で約 56%)からは乖離があるものの、10%にも満たない現状からすれば長足の進歩ではある。少なくとも G7 ではイタリアが約 22%、ドイツが約 25%なのだから、20%に到達すれば「資本の鎖国」と言われるような状況に一石投じる格好になりそうだ。なお、国連貿易開発会議(UNCTAD)ベースの国際比較で 2023 年の日本は GDP 比 6%未満で、これは北朝鮮以下と揶揄されてきた。今回の政府目標を達成することでこの状況を大きく脱することになる。「半世紀ぶりの円安」と言われる通貨安を踏まえれば、一段の高水準が期待されるが、目標達成後にその後の数字を検討すれば良いだろう。



（資料）UNCTAD、macrobond　※G20に加え日本の上下に位置する国を参照に表示。

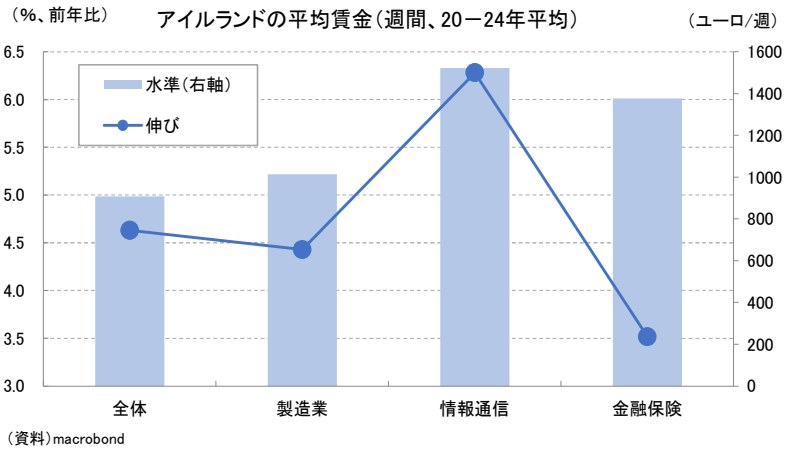
～戦略としての重点分野～

「対日直接投資促進プログラム 2025」の中では投資を呼び込む重点分野としてデジタルトランスフォーメーション(DX)やグリーントランスフォーメーション(GX)、ライフサイエンスが挙げられている。これは筆者が同議連のプレゼンで掲げた 3 分野でもあり、多少なりとも斟酌して頂けたのであれば光栄である。ちなみに、筆者はプレゼン資料で以下を戦略 3 分野として提示させて頂いた:

① **グリーン分野(脱炭素・エネルギー)**:カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギー・蓄電池・水素などグリーン分野は注目。例えば蓄電池や EV 製造拠点の誘致に対して補助金や税優遇を提供し、欧米企業による工場建設を促す。グリーン分野の外資誘致は国内の脱炭素技術導入を加速し、2050 年カーボンニュートラル目標にも資する。

② **デジタル・先端技術分野**:DX を牽引する投資を誘導。特に半導体・ICT・AI など先端技術分野で積極的に外資を受け入れ。既に熊本県の TSMC や各地方におけるデータセンター建設など動きが見られる。ただし、この分野の強化には必ず電力安定供給が課題。

③ **ライフサイエンス・医療分野**:医薬品・医療機器・バイオテクノロジー分野が念頭。例えば、海外の製薬・バイオ企業に関し、日本企業との共同研究に税優遇を与える制度など。

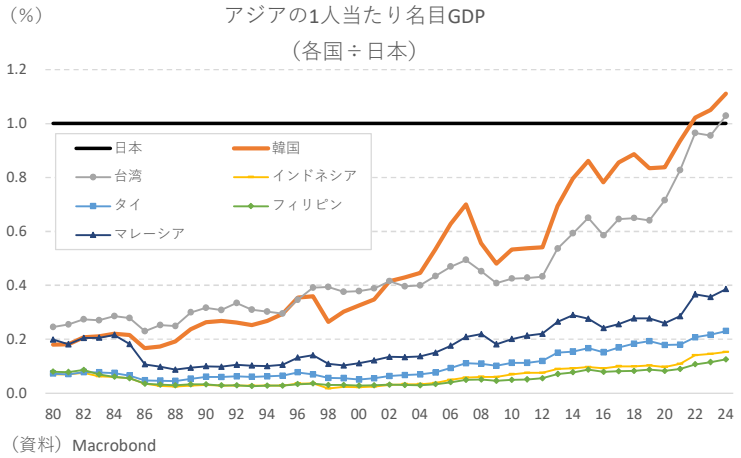


言うまでもなく、近年注目を浴びているのは②だ。半導体分野を中心として、既に外国資本の流入が当該地域（象徴的には熊本）の雇用・賃金環境に前向きな影響を与えていることは周知の通りである。今回挙げられた戦略分野を軸として、対内直接投資を呼び込むことで地場における製造や調達への波及経路も期待できるはずである。この点、対内直接投資の効果が一部の業種に限定され、格差拡大に繋がったというアイルランドのようなケースを回避できるという側面もある。周知の通り、アイルランドは GAFAM に象徴されるグローバル企業が低い税率を享受するために選んでいる投資先であり、「本社偏重型」とも言える対内直接投資戦略が敷かれてきた。結果、アイルランドでは対内直接投資の恩恵が一部の業種（情報通信サービスや金融・保険など）に傾斜し、格差拡大を促す一因になったとの批判もある（図）。筆者はこれをアイルランド問題と呼んでいる。しかし、日本の場合、研究開発・物流・製造などの分野に関し、地域ごとに特徴を分けた引き込みを企図する「地域分散型」が期待されるところであり、この点でアイルランド問題を回避できると筆者は考えている。

類似の指摘は「対日直接投資促進プログラム 2025」でも見られ、「具体的な取組（5 本柱・32 施策）」として１番最初に「(1)新規投資・二次投資の促進」が示され、「地域への波及効果が大きい工場等を誘致し、関連する産業・企業を集積させるため、投資の予見性を高めつつ、設備投資や周辺インフラの整備に対する支援等を行う」と宣言されている。これはまさに筆者が「地域分散型」として強調するコンセプトに近いものだ。もちろん、重点分野が定まったとしても、その後に問われているのは「そこに資金を誘導するための道」をどのように舗装するかである。今回公表された「対日直接投資促進プログラム 2025」でも目標達成に際して「即効薬・特効薬」はなく、特定の課題を解決すれば、直ちに結果が出るものではないと強調されている。あくまで「投資する側」である外国企業等のニーズを踏まえ、関係府省庁が一体となって関連施策を総動員することが求められる。後述するように、今回の方針を見る限り、「投資する側」のニーズを捉えようとする姿勢は確認できる。

～「投資する側」から「投資される側」へ～

筆者が議連プレゼンで最も強調したことは日本がもう「投資する側」ではなく「投資される側」になっている自覚を持ち、政官財のトップセールを軸として案件を誘引すべきという点であった。現状を



踏まえると、正しい例とは言えないかもしれないが、メルケル政権時代のドイツが媚中外交と言われながらひたすら中国における投資案件を獲得したことが独中貿易の拡大につながり、それが少なくともメルケル政権 16 年間における経済の隆盛に繋がったことは事実である（16 年で 12 回の訪中が報じられている）。だからと言って中国やロシアにベットし続けた戦略が政治的に正しかったかどうかは別の話だが、「トップセールスを通じた案件獲得」という意味では学ぶ意味はあるだろう。既に、1 人当たり名目 GDP で韓国や台湾に抜かれている以上、日本はアジアで突出した存在ではなくなっている。ちなみに 2012 年頃の台湾と同じ水準が、今のマレーシアである。あと 10 年後に日本とマレーシアの立ち位置は果たしてどうなっているだろうか。その後にタイやインドネシアも着々と追ってきている。

「対日直接投資促進プログラム 2025」の中では「外国企業・投資家のニーズが大きい法制度及び会計・税制の見直しについて、検討を行う」との文言も見られた。筆者の議連プレゼンでは「高い法人税負担」や「企業設立・許認可プロセスの煩雑さや行政手続の時間」をクリアすべきハードルとして指摘させて頂いたが、税制そのものの魅力度に加え、進出にあたって強いられる手続きの煩雑さなどを地道にクリアしていくことが「投資される側」に求められる所作になるのは間違いないだろう。「外国企業・投資家のニーズ」を意識した方針が明記された点は、率直に評価されるべきである。

なお、今後、対内直接投資を進める中で、「外資系企業の資金繰りに税金を投入する」という行為について批判が付いて回ることが予想される。「公金を投入したにもかかわらず利益が本国送金されている」といった類の論調は日本で跋扈しやすいだろう。しかし、「投資する側」とて慈善事業ではない。期待収益率が高いからこそ日本へ投資するわけで、投資家（企業）による本国送金の多寡は「投資される側」として憂慮すべき論点ではあるまい。現状、日本企業の海外収益（第一次所得収支中の再投資収益）が戻らず、国内人口も縮小している中、外資系企業からの長期性資金を最大限獲得できるような策を進め、これに付随して高度外国人材の流入についても側面支援（子女教育環境や医療、住居情報の多言語提供など）を施すのは合理的な選択肢に思える。「投資される側」として選り好みできる政策は決して多くない。幸いにも日本はまだ選ばれる余地のある投資先であり、その状況が持続する環境において、最大限の政策努力を尽くすべきと考える。

国際為替部
チーフマーケット・エコノミスト
唐鎌大輔（TEL：03-3242-7065）
daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です
http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html （Archives） http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2025年6月9日	為替政策報告書を受けて～年金運用への注文？～
2025年6月6日	週末版（ECB政策理事会を終えて～利下げ局面の終わり？～）
2025年6月4日	ユーロ圏5月消費者物価指数（HICP）の読み方
2025年6月3日	ECB政策理事会プレビュー～利下げは当然視できる？～
2025年6月2日	欧州再軍備と欧州版ハミルトン・モーメント
2025年5月29日	IEEPA違法判決はゲームチェンジャーになるか？
2025年5月28日	34年ぶりの首位陥落～24年末対外純資産について～
2025年5月26日	懸念通りの米EU交渉～日本との違い～
2025年5月23日	週末版（ユーロ相場の現状について～堅調に潜むリスク～）
2025年5月22日	円金利上昇と為替相場についての所感
2025年5月21日	赤澤ベッセント会談3.0～争点化する自動車～
2025年5月19日	米国債格下げの影響～急性的ではなく慢性的～
2025年5月16日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年4月分）
	週末版
2025年5月15日	懲りないドル安ナラティブ～3度目の光景～
2025年5月14日	円の基礎的需給環境について～25年1～3月期～
2025年5月13日	経産省「デジタル経済レポート」を受けて～その②～
2025年5月12日	経産省「デジタル経済レポート」を受けて～その①～
2025年5月9日	週末版（米英合意を受けて～むしろ心配になる米EU交渉～）
2025年5月8日	FOMCを終えて～デュアルマンデートの拮抗～
2025年5月7日	逆「アジア通貨危機」観測の考え方
2025年5月2日	週末版（日銀会合を終えて～「何もわからず、何も決められず」の状況～）
2025年4月28日	EUの対米戦略について～「デジタル赤字への課税」も～
2025年4月25日	週末版
2025年4月24日	不確実性極まるIMF報告～WEOとGFSR～
2025年4月23日	最強通貨の地位が続くスイスフランからの教訓
2025年4月22日	加藤・ベッセント会談プレビュー～為替は争点なのか？
2025年4月18日	週末版（ECB政策理事会を終えて～6月スタッフ見通しの重要性を強調～）
2025年4月17日	マールアラーゴ合意の読み方～40年前の再現は不可能～
2025年4月15日	日本の構造変化vs. 国際金融体制の再編
2025年4月14日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年3月分）
	日米通商交渉プレビュー～論点の検討～
2025年4月11日	週末版（リスクシナリオの高まり～不穏なベッセント発言～）
2025年4月9日	トランプ大統領はJカーブ効果に耐えられるのか
2025年4月8日	残された望みは「緊急協調利下げ」か？
2025年4月7日	インバウンド需要はピークアウトするか？
2025年4月4日	週末版（正論を掻き消す時代の振り子～デタラメ過ぎる関税根拠と為替政策報告書～）
2025年4月3日	厳しい対米貿易の展望～輸出は減り、輸入は増える～
2025年4月2日	トランプ時代の「為替政策報告書」の意味を考える
2025年4月1日	1～3月期の為替市場外観～割を食うユーロ圏～
2025年3月28日	週末版（世界に拡がるスタグフレーションシナリオ～25%自動車関税の行方～）
2025年3月25日	インフレに適応する家計部門～「貯蓄」から「逃避」～
2025年3月24日	インフレか、デフレか～FOMCを終えて～
2025年3月21日	週末版（日銀会合を終えて～「史上最大の円ロング」、2つの先行き～）
2025年3月18日	「暖かい水」が流れ込むユーロ圏の近況について
2025年3月17日	日銀会合プレビュー～現状維持が基本に～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年2月分）
2025年3月14日	週末版（史上最大だった対外直接投資～厚くなる日本の「仮面」～）
2025年3月12日	過去最大の円ロングに勝算はあるのか？
2025年3月11日	テーマ化する「欧州の再軍備」～EUの場合～
2025年3月10日	テーマ化する「欧州の再軍備」～ドイツの場合～
2025年3月7日	週末版（ECB政策理事会を終えて～拡張財政路線の足音～）
2025年3月5日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～後編～
2025年3月4日	トランプ発言を受けて～「円安はずるい」の一点張り～
2025年3月3日	ロ・ウ開戦後3年間の円相場を振り返る～前編～
2025年2月28日	週末版
2025年2月27日	欧米デカップリングに対するECBの見解
2025年2月25日	ドイツ総選挙レビュー～「壁の内側」では何も変わらず～
2025年2月21日	週末版（不安漂う米国の消費者マインド～追加関税の副作用～）
2025年2月20日	トランプ就任1か月、金利・為替はどう動いたか
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2025年1月分）
2025年2月18日	円建て輸入物価で読む日銀の「次の一手」
2025年2月17日	本邦10～12月期GDPを受けて～鮮明になるインフレ税～
2025年2月14日	週末版（窮屈になりそうなECBの政策環境～追加関税とユーロ安～）
2025年2月13日	ドイツ総選挙の展望～重いメルケルの「負の遺産」～
2025年2月12日	デジタルに規定されるサービス赤字10兆円時代の足音
2025年2月10日	為替需給から整理する日米首脳会談
2025年2月7日	週末版（円高の背景整理～その持続性を疑う～）
2025年2月5日	関税相場と円相場～日米首脳会談を控えて～
2025年2月4日	「需給ギャップ」は利上げしない理由になるか？
2025年1月31日	週末版（ECB政策理事会を終えて～極めて大きくなる欧米格差～）
2025年1月30日	FOMCを終えて～近づく「利下げの終わり」～
2025年1月28日	一抹の不安を感じる大統領と財務長官の齟齬
2025年1月27日	日銀会合を終えて～円安次第、変わらず～
2025年1月24日	週末版
2025年1月23日	ユーロ安の影響に言及したラガルドECB総裁
2025年1月22日	ワンノッチは解消されたのか～日銀プレビュー～
2025年1月21日	本邦個人投資家の対外資金フロー動向（2024年12月分）
	就任演説を受けて～気になる原油価格の今後～
2025年1月17日	週末版
2025年1月15日	「NISA貧乏」もインフレ税の結果
2025年1月14日	サービス収支赤字の長期試算～赤字▲10兆円の常態化か？～
2025年1月10日	週末版
2025年1月9日	円金利上昇でも円安～恐れていた事態～
2025年1月8日	早速、パリティ割れを視野に捉えるユーロ/ドル相場
2025年1月7日	ブラックスワンとしての「プラザ合意2.0」を考える
2025年1月6日	25年、円相場見通しポイント整理
2024年12月24日	家計金融資産の現在地～進んだ「貯蓄から投資」～
2024年12月20日	週末版（日銀金融政策決定会合を終えて～円相場は1月まで持つのか～）
2024年12月19日	FOMCを終えて～やはり高そうな中立金利～
2024年12月18日	ドル覇権への挑戦と第二次トランプ政権
2024年12月16日	スイスフランと円の差を考える～貿易収支の大きな違い～